

V 国の土台となる社会基盤の確保

19. EBPMの推進及び基盤となる統計の整備

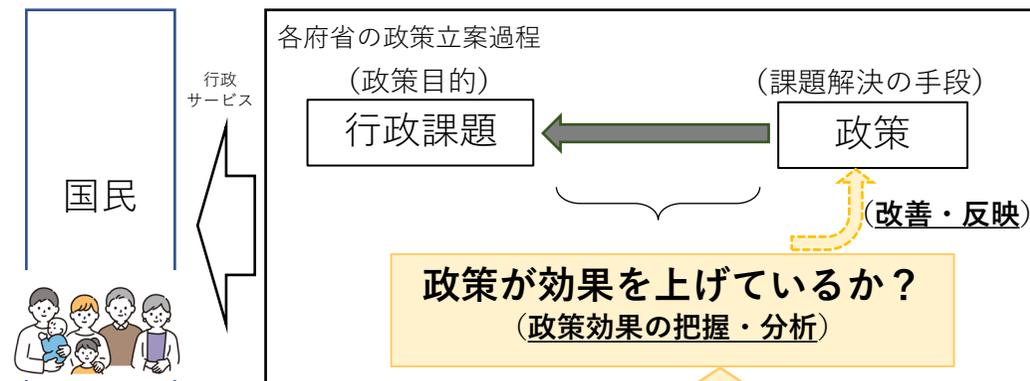
(1) 政策効果の把握・分析（EBPM）の推進による各府省の政策立案等の支援

政策効果の把握・分析（EBPM）の推進による各府省の政策立案等の支援

- 総務省は、政策効果の把握・分析等によって政策設計・運営上のボトルネックを発見し、その解消を図ることで各府省が自らの政策の効果を更に高め、政策を前に進める取組に貢献する。これらの取組を通じて国民に対する説明責任を果たし、国民の行政に対する納得や信頼を高める。
- また、政府全体として①政策効果の把握・分析機能の強化、②意思決定過程での活用促進に取り組む過程で、各府省が直面する課題を丁寧に把握し、課題解決に向けて支援するとともに、知見の蓄積・展開を行う。

【予算】政策評価等活動推進経費等

6年度補正	0.5億円	7年度	1.1億円
(5年度補正)	0.4億円	6年度	1.0億円)



政策の効果を高めるために有益な情報を得るためのサポート

総務省行政評価局の取組

各府省が政策を前に進めるため、政策評価を活用できるようにする

- 令和6年3月に「効果的な政策立案・改善に向けた政策評価のガイドライン」を策定
- 今後、新ガイドラインを随時拡充し、各府省における政策効果の把握・分析を後押し

拡充に向けた知見・ノウハウの蓄積が必要

- 効果検証に関する **実証的共同研究の拡充**
- 国内外の効果検証に係る **学術論文の収集・整理・提供**
- 生成AIを活用した **政策目的と施策・事業等の関係性を把握・分析**するための調査研究

V 国の土台となる社会基盤の確保

19. EBPMの推進及び基盤となる統計の整備

(2) 令和7年国勢調査など社会・経済実態の把握に資する統計調査の実施

令和7年国勢調査の実施

国勢調査は、大正9年（1920年）の第1回調査以来、国の最も基本的で重要な統計調査として5年ごとに実施。その22回目に当たる令和7年国勢調査を確実に実施することで、人及び世帯の実態を把握し、地域振興、経済活性化など各種行政施策その他の基礎資料を得る。

調査の概要

- 調査期日：令和7年10月1日
- 調査対象：我が国に常住する全ての世帯
- 調査事項：氏名、男女の別、出生の年月、配偶の関係、国籍、居住期間、5年前の住居の所在地、就業状態、仕事の種類など（計17項目）

○調査の流れ：

総務省
統計局

都道府県
市区町村

指導員
調査員

調査
世帯

- 回答方法：①インターネット（スマートフォン、PCなど） ②郵送 ③調査員に提出

利用例

- 【法定人口としての利用】衆議院議員の小選挙区の改定基準、都道府県・市町村議会の議員定数の決定、地方交付税の算定基準 等
- 【行政施策の基礎資料としての利用】保育所の整備・充実など、安心して子供を産み育てる環境の整備など少子化対策の基礎資料、高齢者社会福祉施策の基礎資料 等
- 【各種標本調査の抽出フレームとしての利用】労働力調査、家計調査等の抽出フレーム 等

【予算】国勢調査経費 6年度補正 296.6億円 7年度 689.4億円（6年度 26.6億円）

V 国の土台となる社会基盤の確保

19. EBPMの推進及び基盤となる統計の整備

(2) 令和7年国勢調査など社会・経済実態の把握に資する統計調査の実施

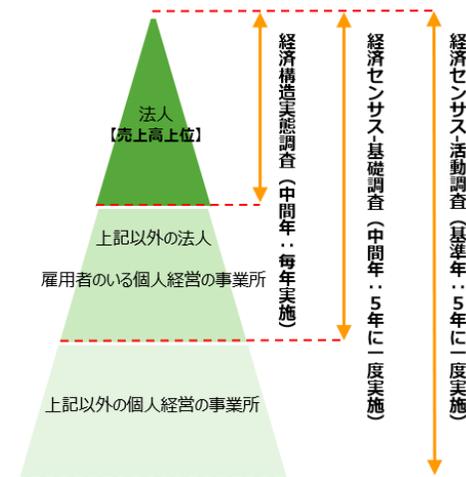
我が国の経済構造を明らかにする統計の整備

- 全ての事業所・企業を対象とした5年に一度の調査である「経済センサス-活動調査※」（次回は令和8年）の確実な実施のための基盤整備
- その中間年における経済構造統計の整備を目的とする「経済構造実態調査※」の確実な実施

※総務省と経済産業省の共管調査

【予算】	経済センサス経費	32.2億円	(6年度 80.5億円)
	経済構造実態調査経費	32.5億円	(6年度 33.3億円)
	事業所母集団整備経費	1.4億円	(6年度 1.4億円)

経済構造統計の整備のための統計調査
(イメージ)



社会・経済情勢の変化を捉える統計の整備

- 適時・的確に社会・経済情勢の変化を捉える月次統計調査である小売物価統計調査（消費者物価指数）、労働力調査、家計調査、サービス産業動態統計調査などの継続的实施

【予算】	人口及び経済の経常統計調査経費	57.9億円	(6年度 52.5億円)
	統計技術の研究及び統計情報の収集等経費	0.9億円	(6年度 0.9億円)
	個人消費動向を捉える新たな指標の開発	3.9億円	(6年度 3.9億円)

V 国の土台となる社会基盤の確保

19. EBPMの推進及び基盤となる統計の整備

(3) 統計データの利活用など公的統計DXを促進

公的統計DXの推進

① 政府統計共同利用システム更改支援

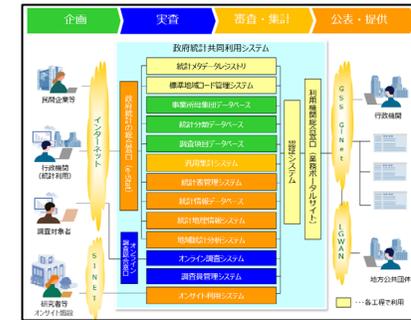
- e-Stat（政府統計のポータルサイト）にAI等を活用した統計利活用機能の実装など、統計ユーザーの利便性向上に係る機能の導入の検討を実施することで、地方公共団体等のEBPMの実践を支援

【予算】 統計基盤のデジタル化推進

6年度補正 3.5億円（5年度補正 6.6億円）

① 政府統計共同利用システム更改支援

e-StatにAI等を活用した統計利活用機能の実装



② 地域分析機能の充実を含む

データビジュアライゼーションの推進

- 統計データを可視化・視覚化することにより、より分かりやすく、使いやすいかたちで提供し、統計ユーザーの利便性向上を図る

【予算】 統計基盤のデジタル化推進【再掲】

6年度補正 3.5億円（5年度補正 6.6億円）

② 地域分析機能の充実を含む

データビジュアライゼーションの推進

jSTATMAPの機能改善



簡易な操作で統計地図の作成を可能とする機能の実装や収録データを拡充する等機能改善を行う

BIツールを活用した
ダッシュボードコンテンツの拡充



主要な政府統計等の統計データをBIツールで視覚化し、ユーザーに分かりやすいかたちで提供

V 国の土台となる社会基盤の確保

19. EBPMの推進及び基盤となる統計の整備

(3) 統計データの利活用など公的統計DXを促進

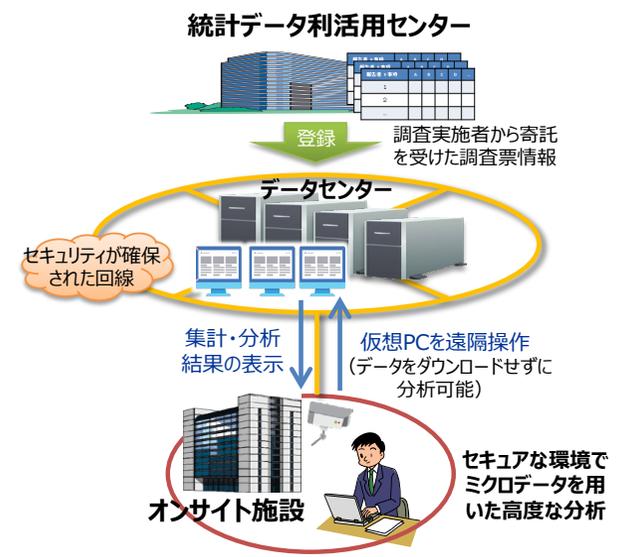
ユーザー視点に立った統計データの利活用促進

① 調査票情報の二次的利用及びその円滑化・迅速化

- セキュリティを確保しつつ高度なデータ解析を可能とする環境（オンサイト施設）で調査票情報を提供するために必要なデータセンターを整備・運営
- 我が国全体の研究活動の活性化のため、大学及び研究機関等へのオンサイトの導入に関するコンサルティングの実施等、オンサイト施設の全国展開を推進
- リモートアクセス等による調査票情報（統計マイクロデータ）の提供を支援し、社会全体における統計データの利活用を一層推進

【予算】統計データ利活用の推進
 6年度補正 1.6億円 7年度 1.1億円
 （5年度補正 0.4億円 6年度 1.7億円）

オンサイト施設を用いた統計データの利活用

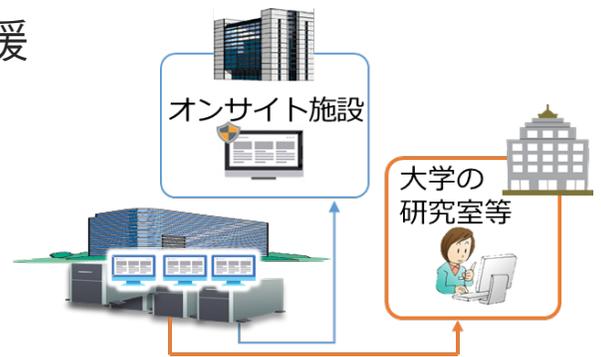


② データサイエンス・EBPMに資する統計データ利活用推進・支援

- 地方公共団体における統計マイクロデータを活用したEBPMの実践を支援
- 地方公共団体における実践的な取組事例の紹介により、EBPMの基礎となる統計データ利活用の推進を支援

【予算】統計データ利活用の推進
 6年度補正 1.6億円 7年度 1.1億円
 （5年度補正 0.4億円 6年度 1.7億円） **【再掲】**

リモートアクセスを用いた利用の実証実験



V 国の土台となる社会基盤の確保

19. EBPMの推進及び基盤となる統計の整備

(3) 統計データの利活用など公的統計DXを促進

統計人材の確保・育成

① ICTを活用した公的分野の統計人材の育成

- オンライン研修（eラーニング形式）を活用した研修プログラムの充実を図り、幅広く受講可能な仕組みを整備
- 双方向の演習を中心とした集合研修及びライブ配信と組み合わせることにより、効果的な統計研修を提供

公務員向け

○いつでも、どこでも、何度でも
受講可能な研修の提供
(eラーニング形式のオンライン研修)



○演習を中心とした双方向かつ
実践的な研修の提供



② データサイエンス関連事業

- データサイエンス・オンライン講座の提供・充実を通じて、統計リテラシーを有した“データサイエンス力”の高い人材の育成や、統計調査に対する協力意識の醸成を図る

一般向け

データサイエンス・オンライン講座



<入門編>
統計学の基礎や統計データ分析の基本的な知識を学ぶ

<演習編>
ビジネス上での分析事例を中心に実践的なデータ分析の手法を学ぶ

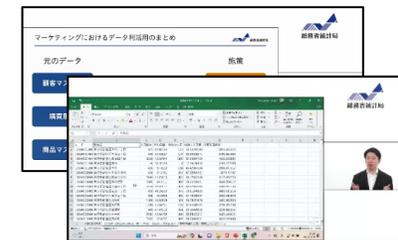
<活用編>
統計オープンデータを活用したデータ分析の基本的な知識を習得

③ 統計リテラシー向上セミナー

- 企業におけるデータサイエンススキルの裾野拡大及び政府統計データへの理解増進を図り、統計リテラシーの向上を促し、企業における統計データの有効活用を推進

民間企業向け

実例でひも解くビジネスパーソン向け
統計データ利活用セミナー（オンライン）



○セミナー動画・教材を公開
(いつでも誰でも視聴が可能)

【予算】統計人材の確保・育成

6年度補正	0.4億円	7年度	0.6億円
(5年度補正	0.7億円	6年度	0.6億円)